

2026年税理士試験受験対策

実力判定公開模擬試験

消費税法

| 回数 | 理論範囲 | 計算範囲 |
|-----|---|--|
| 第1回 | 問題1-1 課税の対象 問題1-2 国内取引の判定 問題1-3 非課税 問題1-4 輸出免税等 問題1-5 輸出品販売場における免税 問題3-1 工事の請負に係る資産の譲渡等の時期の特例 問題7-1 仕入れに係る消費税額の控除 問題7-2 帳簿及び請求書等の保存要件 問題7-3 課税売上割合の計算方法 問題7-4 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入れに係る消費税額の控除の特例 問題7-11 中小事業者の仕入れに係る消費税額の控除の特例(簡易課税制度) 問題9-2 適格請求書発行事業者の登録等 問題9-3 適格請求書発行事業者の義務等 問題9-4 国・地方公共団体等に対する特例 問題9-9 適格請求書発行事業者の登録等に関する経過措置 | 事業者:個人 業種:不動産業 原則計算 相続があった場合の特例 調整対象固定資産・居住用賃貸建物の調整 |
| 第2回 | 問題1-1 課税の対象 問題1-2 国内取引の判定 問題1-3 非課税 問題1-4 輸出免税等 問題2-1 納税義務者及び小規模事業者に係る納税義務の免除 問題2-2 課税事業者の選択 問題2-4 相続があった場合の納税義務の免除の特例 問題2-5 合併があった場合の納税義務の免除の特例 問題2-6 分割等があった場合の納税義務の免除の特例(分割等) 問題2-7 分割等があった場合の納税義務の免除の特例(吸収分割) 問題2-8 新設法人の納税義務の免除の特例 問題2-9 特定新規設立法人の納税義務の免除の特例 問題5-1 納税地 問題7-1 仕入れに係る消費税額の控除 問題7-4 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入れに係る消費税額の控除の特例 | 事業者:法人 業種:バイク用品販売業及びバイクの製造販売業 原則計算 調整対象固定資産の調整 |
| 第3回 | 問題2-1 納税義務者及び小規模事業者に係る納税義務の免除 問題2-2 課税事業者の選択 問題2-3 特定期間における課税売上高による納税義務の免除の特例 問題2-8 新設法人の納税義務の免除の特例 問題2-9 特定新規設立法人の納税義務の免除の特例 問題2-10 高額特定資産を取得した場合等の納税義務の免除の特例 問題2-11 特定プラットフォーム事業者を介して行う電気通信利用役務の提供に関する消費税法の適用 問題7-9 居住用賃貸建物を課税賃貸用に供した場合等の仕入れに係る消費税額の調整 問題7-11 中小事業者の仕入れに係る消費税額の控除の特例(簡易課税制度) 問題7-12 災害等があった場合の中小事業者の仕入れに係る消費税額の控除の特例の届出に関する特例 問題8-1 課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての中間申告及び納付 問題8-2 課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての確定申告及び納付・還付 問題8-3 還付請求申告及び還付 問題8-5 引取りに係る課税貨物についての申告及び納付 問題9-2 適格請求書発行事業者の登録等 問題9-10 適格請求書発行事業者となる小規模事業者に係る税額控除に関する経過措置(2割特例) | 問1 事業者:法人 業種: リサイクル品販売業及び家電製品の製造販売業 簡易課税制度・2割特例 新設法人・特定新規設立法人の特例 問2 事業者:法人 業種:製品製造販売業及び不動産賃貸業 調整対象固定資産・居住用賃貸建物の調整 |